

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	29,980	33,099	11,383	11,199	40,903
経常利益	(百万円)	10	1,463	483	530	461
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( )	(百万円)	646	718	181	250	598
純資産額	(百万円)			7,654	8,311	7,983
総資産額	(百万円)			38,414	33,737	37,349
1株当たり純資産額	(円)			544.91	591.17	568.64
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	66.21	73.53	18.62	25.65	61.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			13.9	17.1	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,926	5,138			7,240
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,477	1,922			3,602
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,098	3,735			2,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,296	1,114	1,654
従業員数	(名)			3,327	3,473	3,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,473
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	567
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
丸順	4,200	
タイ	2,370	
広州	2,983	
武漢	1,067	
合計	10,621	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
丸順	4,267		1,445	
タイ	2,139		755	
広州	2,842		885	
武漢	1,008		357	
四輪販売	491		62	
合計	10,750		3,506	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
丸順	4,222	
タイ	2,382	
広州	3,001	
武漢	1,058	
四輪販売	533	
合計	11,199	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	3,212	28.2	3,026	27.0
广汽本田汽车有限公司	1,796	15.8	1,921	17.2
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	1,543	13.6	1,648	14.7

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国市場の需要拡大等に支えられて、緩やかな回復基調が続きましたが、景気刺激策の一巡等を受け、回復ペースが鈍化しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金終了後の反動により、販売は減少しており、今後の生産は、各種施策の終了や欧米景気が低調に推移するなか輸出も力強さに欠けることなどから、先行きは不透明な状況になっております。また、海外では、中国において景気刺激策の効果もあり引き続き販売が好調であるほか、その他アジア地域の需要も回復傾向が続くと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度からの取組みであるROA重視の抜本的経営改革を徹底して推進することで「ボトム生産体質」を構築し、当期末の業績黒字化によるV字回復を目指し各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,199百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は

664百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は530百万円（前年同四半期比9.8%増）、四半期純利益は250百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（丸順）

丸順においては、新機種の立ち上がりの減少により金型の受注量が減少いたしました。主要顧客である自動車メーカーの生産が堅調に推移したほか、前期からの継続的な総費用削減施策により、設備費を中心に原価が改善いたしました。

以上の結果、売上高は4,609百万円、経常利益は174百万円となりました。

（タイ）

タイにおいては、自動車の販売・輸出が増加するなど景気は順調に回復しており、当社の主要顧客において増産が行われたため、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,416百万円、経常利益は60百万円となりました。

（広州）

広州においては、中国全体の経済環境の発展に連動する形で自動車需要も増加しており、当社の主要顧客において増産が行われたため、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,154百万円、経常利益は292百万円となりました。

（武漢）

武漢においては、中国市場の需要変化に合わせ、当社の主要顧客において生産機種構成について多少の変動はあったものの、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,058百万円、経常利益は71百万円となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、エコカー補助金終了後の反動により、新車販売は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は533百万円、経常損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、33,737百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,612百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が540百万円減少、受取手形及び売掛金が533百万円減少、仕掛品が150百万円増加、有形固定資産が2,644百万円減少、投資その他の資産が81百万円減少したことが要因であります。

負債総額は25,426百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,939百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が388百万円増加、短期借入金が2,464百万円減少、長期借入金が1,184百万円減少、リース債務が298百万円減少したことが要因であります。

純資産は8,311百万円となり、前連結会計年度末と比較し、327百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が679百万円増加、為替換算調整勘定が390百万円減少したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,114百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ379百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,655百万円の収入（前年同四半期は1,654百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が460百万円（前年同四半期は387百万円の純利益）、減価償却費1,248百万円（前年同四半期は1,426百万円）のほか、売上債権の減少額44百万円（前年同四

半期は949百万円の増加)、たな卸資産の増加額229百万円(前年同四半期は190百万円の減少)、仕入債務の増加額115百万円(前年同四半期は859百万円の増加)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、528百万円の支出(前年同四半期は400百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出580百万円(前年同四半期は890百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,501百万円の支出(前年同四半期は999百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金486百万円の減少(前年同四半期は239百万円の減少)及び長期借入金返済による支出893百万円(前年同四半期は654百万円)などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は32百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、創業60周年にあたる「2012年のありたい姿」を描いた長期ビジョン「GIC VISION 2012」及び中期経営計画「GIC PLAN 30」を平成20年4月に策定しております。第4次中期経営計画は、生産、技術、グローバル、人財及び財務の5大戦略の完遂で、国内については工場再編を中心とした抜本的改革、海外については生産能力の拡大を中心とした収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、平成20年後半からの金融危機に端を発した世界的な景気の低迷で自動車業界は販売の低下、在庫調整を余儀なくされるなど、きわめて厳しい環境にあります。

当社グループは、第4次中期経営計画を一部修正し、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」の構築によって平成23年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成20年後半からの世界経済の低迷及び自動車関係市場の激変を踏まえて、経営資源の見直し、経営基盤の再構築を実施してまいりました。平成20年4月より開始しました第4次中期経営計画「GIC PLAN 30(平成20年4月～平成23年3月)」で掲げた基本方針をベースとして、「品質最優先」と下記の「5大戦略」の完遂で平成23年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

1. 生産戦略

業務プロセスを抜本的に見直し、経営と現場の一体感を重視し、「着実な改善活動」と「ベンチマークのキャッチアップ」で現場力を向上させる。

[重点テーマ]

- ・国内事業のQCD体質強化
- ・品質ベスト体質の構築

- ・生産管理システムの再構築

## 2．技術戦略

技術開発力の強化により金型技術の進化を図り、ものづくりの基礎力を再構築する。

[重点テーマ]

- ・軽量化技術推進
- ・「軽小自在」の溶接技術の確立
- ・金型づくりのデジタル化

## 3．グローバル戦略

海外子会社のQCD体質を再構築し、外部環境に左右されない経営体質を構築する。

[重点テーマ]

- ・海外子会社のQCD体質強化
- ・TMC、G-MAXの金型および検具内製力強化

## 4．人財戦略

コミュニケーションの強化で燃える集団づくりを実現し、改善提案力に優れたものづくり人財を育成する。

[重点テーマ]

- ・独創的ものづくり人財育成
- ・グローバル人財育成
- ・小集団、改善提案活動の強化

## 5．財務戦略

予算管理の徹底、効率的な投資の実施と評価によりキャッシュフロー経営を推進する。

[重点テーマ]

- ・財務体質強化



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,771,000		1,037		935

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	498	499	499	470	475	470	474	480	480
最低(円)	431	418	439	470	470	438	436	440	434

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114	1,654
受取手形及び売掛金	6,515	7,049
商品及び製品	360	393
仕掛品	1,084	934
原材料及び貯蔵品	717	597
その他	1,025	1,035
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	10,812	11,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,600	6,032
機械装置及び運搬具（純額）	5,379	6,233
工具、器具及び備品（純額）	5,085	5,446
土地	1,920	1,957
リース資産（純額）	1,308	1,834
建設仮勘定	1,418	1,851
有形固定資産合計	20,712 <sub>1</sub>	23,357 <sub>1</sub>
無形固定資産	138	176
投資その他の資産		
その他	2,090	2,172
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	2,073	2,155
固定資産合計	22,925	25,688
資産合計	33,737	37,349

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	5,600
短期借入金	7,960	10,425
リース債務	378	399
未払法人税等	121	104
引当金	173	232
その他	1,446	1,915
流動負債合計	16,069	18,678
固定負債		
長期借入金	7,280	8,465
リース債務	741	1,018
退職給付引当金	730	682
役員退職慰労引当金	87	84
資産除去債務	80	-
負ののれん	29	36
その他	406	400
固定負債合計	9,356	10,688
負債合計	25,426	29,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,398	3,719
自己株式	2	2
株主資本合計	6,369	5,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	487
為替換算調整勘定	1,015	624
評価・換算差額等合計	596	137
少数株主持分	2,538	2,430
純資産合計	8,311	7,983
負債純資産合計	33,737	37,349

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,980	33,099
売上原価	27,050	28,579
売上総利益	2,929	4,519
販売費及び一般管理費	1 2,553	1 2,697
営業利益	375	1,822
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	11	15
為替差益	15	-
助成金収入	39	-
その他	35	39
営業外収益合計	107	59
営業外費用		
支払利息	464	339
為替差損	-	63
その他	8	15
営業外費用合計	473	418
経常利益	10	1,463
特別利益		
固定資産売却益	33	26
投資有価証券売却益	35	-
その他	0	0
特別利益合計	68	26
特別損失		
固定資産売却損	16	35
固定資産廃棄損	212	53
減損損失	6	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
投資有価証券評価損	136	6
割増退職金	216	-
過年度租税公課	-	41
その他	5	5
特別損失合計	593	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	514	1,307
法人税等	118	314
少数株主損益調整前四半期純利益	-	993
少数株主利益	13	274
四半期純利益又は四半期純損失( )	646	718

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,383	11,199
売上原価	9,885	9,625
売上総利益	1,497	1,573
販売費及び一般管理費	1 884	1 909
営業利益	613	664
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	5
助成金収入	9	-
その他	16	11
営業外収益合計	31	17
営業外費用		
支払利息	147	105
為替差損	13	34
その他	1	11
営業外費用合計	161	151
経常利益	483	530
特別利益		
固定資産売却益	22	14
投資有価証券売却益	35	-
特別利益合計	57	14
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産廃棄損	138	42
過年度租税公課	-	41
その他	3	2
特別損失合計	153	85
税金等調整前四半期純利益	387	460
法人税等	134	122
少数株主損益調整前四半期純利益	-	337
少数株主利益	70	86
四半期純利益	181	250



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	514	1,307
減価償却費	4,335	3,962
減損損失	6	2
特別退職金	216	-
のれん償却額	4	7
引当金の増減額( は減少)	96	99
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	464	339
固定資産売却損益( は益)	16	9
固定資産廃棄損	212	53
投資有価証券売却損益( は益)	32	-
投資有価証券評価損益( は益)	136	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
売上債権の増減額( は増加)	792	135
たな卸資産の増減額( は増加)	929	434
仕入債務の増減額( は減少)	273	538
その他	668	100
小計	5,768	5,732
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	472	361
法人税等の支払額	214	305
法人税等の還付額	137	52
特別退職金の支払額	308	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,926	5,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	455	-
有形固定資産の取得による支出	4,060	2,006
有形固定資産の売却による収入	67	86
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	73	-
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,477	1,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	162	1,637
長期借入れによる収入	1,550	393
長期借入金の返済による支出	2,055	2,150
少数株主からの払込みによる収入	49	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	37
少数株主への配当金の支払額	53	-
リース債務の返済による支出	426	303
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	3,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	346	540
現金及び現金同等物の期首残高	949	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296	1,114

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は40百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることとしております。なお、当第3四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(棚卸資産の評価方法)	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(税金費用の計算)	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,866 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,300 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 680 百万円 給料及び賞与 624 賞与引当金繰入額 12 役員退職慰労引当金繰入額 7 退職給付費用 30	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 730 百万円 給料及び賞与 647 賞与引当金繰入額 33 役員退職慰労引当金繰入額 7 退職給付費用 30

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 242 百万円 給料及び賞与 192 賞与引当金繰入額 12 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 9	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運搬費 246 百万円 給料及び賞与 200 賞与引当金繰入額 33 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,736 百万円 預入期間が3カ月を超える 440 定期預金 現金及び現金同等物 1,296	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,114 百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物 1,114

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,771,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,818

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,160	465	756	11,383		11,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	342	0	372	(372)	
計	10,189	808	756	11,755	(372)	11,383
営業利益	602	132	19	753	(140)	613

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,152	857	1,970	29,980		29,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	380	4	427	(427)	
計	27,195	1,237	1,974	30,407	(427)	29,980
営業利益	670	151	25	847	(471)	375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,296	6,087	11,383		11,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	22	366	(366)	
計	5,639	6,109	11,749	(366)	11,383
営業利益	366	371	738	(124)	613

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,497	15,482	29,980		29,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,020	32	1,052	(1,052)	
計	15,518	15,514	31,033	(1,052)	29,980
営業利益	569	346	915	(539)	375

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,115	6,115
連結売上高(百万円)		11,383
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.7	53.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	15,549	15,549
連結売上高(百万円)		29,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	51.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域  
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,426	7,112	8,543	2,982	2,034	33,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,253	98	349	7	8	1,718
計	13,679	7,211	8,892	2,990	2,043	34,817
セグメント利益	212	246	927	178	43	1,609

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,222	2,382	3,001	1,058	533	11,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	386	33	152	0	0	573
計	4,609	2,416	3,154	1,058	533	11,772
セグメント利益又は損失( )	174	60	292	71	6	591

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,609
セグメント間取引消去	121
その他の調整額	23
四半期連結損益計算書の経常利益	1,463

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	591
セグメント間取引消去	44
その他の調整額	16
四半期連結損益計算書の経常利益	530

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)

591円17銭	568円64銭
---------	---------

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 66円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 73円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	646	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	646	718
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 18円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 25円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	181	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	181	250
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第53期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月22日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

株式会社 丸順  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 丸順  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。